

2021 年度 決算報告書



株式会社エフエム東京

各位

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第57期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

第57期は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、依然として厳しい経済環境下にありましたが、日本経済の緩やかな持ち直しや、グループ全体でのコスト見直し等により、連結・単体共に、営業・経常損益では増益という結果になりました。しかしながら、収束時期の見通しが立たないコロナ禍に加えて、2022年2月以降のウクライナ紛争により、日本経済は不確実性が増し、予断を許さない状況が続いています。

2021年の日本の総広告費は、コロナ禍の影響がある程度は緩和したことにより前年の落ち込みに対しては2桁増となり、とりわけインターネット広告費は継続して高い成長率を保ったことでマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、広告市場全体の成長を牽引しました。当社の中期成長戦略“FM放送事業者から、オーディオコンテンツ事業者へ”の更なる加速が重要であるとの認識を新たにすべき環境と言えます。

中期成長戦略実現の核となるデジタル事業では、(株)ジャパンエフエムネットワーク(JFNC)と共に立ち上げた音声コンテンツプラットフォーム「AuDee(オーディー)」のサービスやユーザーの拡大が順調に進捗しています。特に、スポンサーのサービスや商品について、その開発意図等をドラマにする等エンタテインメントとして伝える「ブランドコンテンツ」のセールスが好調で、2021年度のインターネット収入は前年度比約1.5倍の伸びとなりました。ユーザー・ジェネレイテッド・コンテンツ(UGC)サービス「マイスタジオ」(ユーザーが自ら音声コンテンツを制作できるサービス)開設や、JFN38局のスケールメリットを活かした独自のコンテンツ展開等の新たな動きにより、今後は「AuDee」の収益面での更に大きな成長を目指します。また、デジタル事業全般では、他社との協業を積極的に推進し、スマホ聴取増加に伴う効果的な動画導入への挑戦にも着手しています。このような取り組みにより、インターネット収入を、放送収入に次ぐ第2の収入の軸とするべく成長させて参ります。

また、主力の放送事業では、ブランドプロミスの体現と生活者の価値観変容に寄り添う取り組み等により、後述のとおり、前期に引き続き聴取率が好調に推移し、営業面でも、放送とデジタルの融合企画や、独自のカスタマー・データ・プラットフォーム(CDP)の構築等、新たな取り組みが、好調な聴取率を背景に、成果を創出しました。

依然として、コロナ禍の動向やウクライナ紛争をはじめとするリスク等により、先行きの不透明感が強い状況にありますが、このような時代だからこそ、ブランドプロミスに掲げる“生活者の人生に寄り添う”の具現化を通じて、生活者から支持され信頼される存在となるよう、さらに尽力して参ります。

今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒坂 修

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により全体的には回復基調で推移したものの、年明け以降のオミクロン変異株による感染急拡大やウクライナ紛争、原油価格の高騰、半導体他供給不足等の要因により、再び足踏み状態となり、先行き不透明な状況が続きました。

広告市場においては、コロナ禍の影響が大きかった前年との対比では回復傾向が見られ、特に社会のデジタル化の加速を背景にインターネット広告費が前年比 121.1%（(株)電通調べ。以下同。）と大幅に増加し、市場全体を牽引しました。テレビ広告費についても前年の反動に加えオリンピック・パラリンピックの効果もあり前年比 111.1%と回復し、結果、2021 年の日本の総広告費は前年比 110.4%となりましたが、ラジオ広告費については 103.8%と限定的な回復に留まっております。

このような状況下、当社グループにおいては、主力の「放送事業」において「スポット放送収入」が大型キャンペーン企画の受注等により期首より好調に推移し、第4四半期以降は減速傾向が見られたものの、通期では「放送事業収入」全体を押し上げました。また、「企画・制作事業収入」は、依然コロナ禍の影響下にあったものの、イベントの開催制限が一部緩和されたこと等により出資案件が増加し、前期との対比では増収となりました。一方で、後述のとおり、連結子会社ジグノシステムジャパン(株)が運営する「インフォメーションプロバイダー事業収入」が減収となったほか、前期中の賃貸用不動産売却により賃貸収入が大幅に減少、「その他の事業収入」も減収となりました。

この結果、当社グループ全体の連結売上高は 139 億 8 千 9 百万円（前期比 5.7%減）となりましたが、営業利益は 9 億 8 千 8 百万円（前期比 35.4%増）、経常利益は 12 億 8 百万円（前期比 31.5%増）と、いずれも前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期において前述の賃貸用不動産売却による特別利益が計上された影響により、17 億 9 千 9 百万円（前期比 18.9%減）となりました。

当社単体の業績については、売上高が 106 億 9 千 5 百万円（前期比 1.4%増）、営業利益が 6 億 7 千 3 百万円（前期比 62.3%増）、経常利益は 9 億 1 千 8 百万円（前期比 21.1%増）、当期純利益は 15 億 9 千 1 百万円（前期比 42.4%減）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

<放送事業活動>

開局 50 周年を迎えた 2020 年 4 月よりブランドプロミス(編成指針)“Life Time Audio 80.0”を掲げています。「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄り添い、生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」との理念の実現を目指し、2021 年 4 月の番組改編を実施しました。朝の情報番組『One Morning』（月～金曜 6:00～9:00）の出演者を一新

し、働く子育て世代のユージ氏と吉田明世氏を起用、生活者目線にこだわったニュース&情報番組に変更しました。平日夕方には山際壽一氏、辻田真佐憲氏、中野信子氏といった各界で活躍する論客を迎えるニュースプログラム『News Sapiens』（月～木曜 20:00～20:50）をスタート。さらに、2018年から隔月で放送してきた世界的作家・村上春樹氏がディスクジョッキーをつとめる『村上 RADIO』を、2021年4月からは月1回（毎月最終日曜 19:00～19:55）の放送へと強化し、毎回ユニークな選曲テーマで、文学ファンのみならず音楽ファンをも魅了し続けています。また、10代をターゲットとした人気番組『SCHOOL OF LOCK!』（月～金曜 22:00～23:55）については、2021年10月に出演者変更を実施し、新たな「教頭」としてタレントのぺえ氏を迎えました。ぺえ氏の実体験に基づいた言葉の重みや自然な語り口、悩みを抱えたリスナーに寄り添う姿勢が大変好評で、10月改編を境に聴取率は目に見えて向上しています。

改編と並行して、当連結会計年度は既存番組の内容や演出、選曲を点検し、ブラッシュアップにも努めました。日々の放送において、社会的関心事の取り上げを強化し、嘘・建前のない心から伝えるトークの徹底と、生活者の興味、悩みに寄り添う企画を推し進めています。たとえば、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、3月2日より専用のニュース枠を設けると共に、各ワイド番組にて反戦歌を選曲し、その歌に込められた作者のメッセージや時代背景を紹介しながらオンエアしています。また、「子供にこの戦争をどう伝えるか？」をテーマにメールを募集し、パーソナリティとリスナーと一緒に現実に向き合う等、各々の番組内で様々な切り口の特集を展開しました。加えて、3月9日の夜には『News Sapiens 緊急スペシャル～花はどこへ行った』と題した特番を放送し、音楽評論家でDJのピーター・バラカン氏をパーソナリティに迎え、ウクライナ出身のアーティストの生演奏等を交えて、反戦歌とその曲が持つ意味をお届けしました。

3月18日の夜には、『村上 RADIO 特別版 戦争をやめさせるための音楽』を放送しました。『村上 RADIO』は、新型コロナウイルスの蔓延に日本中が不安に包まれた2020年5月放送の『ステイホームスペシャル～明るいあしたを迎えるための音楽』等、これまでも多くの話題を集めてきましたが、今回はウクライナ紛争を受けて村上氏自身が企画を発案、反戦歌や人の命や愛や尊厳の大切さを歌った楽曲を10曲選び、自身が翻訳した歌詞や楽曲に込められたメッセージやエピソードも紹介しながらオンエアし、多数のメディアで大きく取り上げられる等、放送前後で大きな注目を集めました。

以下、村上氏が執筆した放送台本冒頭となります。

こんばんは。村上春樹です。村上 RADIO。

今日は「戦争をやめさせるための音楽」というテーマで、番組をお送りしたいと思います。音楽に戦争をやめさせるだけの力があるのか？正直言って、残念ながら音楽にはそんな力はないと思います。でも聴く人に「戦争をやめさせなくちゃならない」とい

う気持ちを起こさせる力があります。今日は八曲か九曲の音楽をかけるつもりですが、それだけを聴き終えたとき、おそらくあなたはそれを耳にする前より、より強く「戦争をやめさせなくちゃならない」という気持ちになっているはずです。おそらく・・・。

これらの取り組みの結果、今年度の首都圏ラジオ合同聴取率調査では、当社コアターゲットである「男女 18～49 歳」において 6 回の調査中 4 回でトップ（うち 3 回は単独トップ）、「男女 12～59 歳」では 6 回中 3 回でトップを獲得しました。最も幅広い世代をターゲットした「男女 12～69 歳」においても 6 回中 3 回でトップを獲得、とりわけ 2021 年 10 月の調査においては、1990 年の合同調査開始以来、初の単独トップ獲得となりました。2020 年 4 月よりリスナーに支持される放送局を目指し、ラジオ聴取者層におけるボリュームゾーンである「M2F2 層（男女 35～49 歳）」の聴取につながるような関心事や話題を取り上げ、選曲を徹底するという「編成改革」を推進してきたことが結果となってあらわれるようになりました。

2022 年度は、音声コンテンツプラットフォーム「AuDee」の更なる拡大とマネタイズの推進に取り組みつつ放送番組コンテンツのより一層の質的充実と話題作りを図り、コアターゲットの更なる獲得を目指してまいります。

一方、当社グループのデジタルビジネス推進の拠点として前期に立ち上げた音声コンテンツ配信サイト「AuDee」は、現在 800 以上のコンテンツを提供し、月間アクティブユーザー数（MAU）160 万人を超えるプラットフォームに成長いたしました（2022 年 3 月末時点）。同プラットフォームに於ける収益は、前期と比べて大幅な成長を遂げており、前期対比で 1 億 6 千 9 百万円増（51.5%増）となったインターネット収入の伸長を牽引しました。前述の「マイスタジオ」など新たなサービスを投入し、インターネット事業の中心として更なる成長を目指してまいります。

i-dio（V-Low マルチメディア放送）事業は 2020 年 3 月末で一般放送を終了し、以降、防災情報サービス V-ALERT 導入済みの自治体と共に、代替システムへの移行を推進しております。4 自治体のうち、前期中に 2 自治体での代替システムへの移行が完了し、残り 2 自治体のうち当連結会計年度末で兵庫県加古川市についても移行が完了いたしました。残る福島県喜多方市についても代替システムへの移行が始まっており、2022 年度中での i-dio 放送の完全停波を目指しております。

<企画・制作事業活動>

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用により、エンタテインメント業界は引き続き厳しい制約を課せられることとなりました。

このような状況の中、当社においては、比較的規制緩和が早く進んでいた舞台演劇『SINGIN' IN THE RAIN～雨に唄えば～』、『NARUTO-ナルト-』、『蜘蛛女のキス』、『ジ

「ザ・クライト＝スーパースター in コンサート」の4作品に興行出資を行いました。

更に、配信コンテンツの制作、「AuDee」と連動した配信イベント、地方活性イベントの開催等、コロナ禍におけるイベントの在り方を探り、様々な施策に取り組みました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業において、主要取引先である通信キャリア各社の新通信時代に向けた戦略変更への対応を迫られる中、新たな収益基盤を確立するための事業構造改革に取り組みました。具体的には同社の強みであるデジタルコンテンツの制作・運営面での長年の経験を活かし、「オンラインくじ」等の新規サービスの導入やゲームコンテンツの強化に取り組んだほか、他社との協業によるNFT(非代替トークン)やメタバース事業への参画を検討し、事業化に向けた準備に着手しました。一方、子会社エイノバ(株)によるキャラクターライセンスビジネスは、コロナ禍の影響が長期化する中、リアル店舗での物販が大幅に縮小したため、EC及びデジタルコンテンツの新たな展開の強化へと戦略をシフトしました。

以上のような活動を展開しましたが、既存ビジネスの収益縮小を新たな施策により補うには至らなかったことに加え、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等の適用による売上計上基準変更の影響を受け、インフォメーションプロバイダー事業全体では売上高が前期実績を下回ることとなりました。

<その他の事業活動>

賃貸事業においては、収入の中心であった「JFNセンタービル」を2020年9月末に売却したことにより、当連結会計年度の収入は本社社屋「FMセンタービル」の一部賃貸による収入に縮小しております。また、TOKYO FM少年合唱団は、新型コロナウイルス感染症対策として動画配信による練習も交えながら活動を継続し、新国立劇場のオペラ「カルメン」(7月)、東京二期会のオペラ「魔笛」(9月)に出演しました。残念ながら恒例のクリスマスコンサートは実施を断念いたしました。3月の定期演奏会は無観客収録・DVD制作という新しい形で実施いたしました。

以上

前期比較損益計算書（連結）

2021年4月1日～2022年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	2022年3月期 (2021.4.1～ 2022.3.31)	2021年3月期 (2020.4.1～ 2021.3.31)	前期比
売上高	13,989,634	14,837,450	94.3%
売上原価	8,265,998	9,046,735	91.4%
売上総利益	5,723,635	5,790,715	98.8%
販売費及び一般管理費	4,734,853	5,060,231	93.6%
営業利益	988,781	730,484	135.4%
（売上高営業利益率）	7.1%	4.9%	
営業外収益	240,277	215,575	111.5%
営業外費用	20,773	27,333	76.0%
経常利益	1,208,286	918,725	131.5%
（売上高経常利益率）	8.6%	6.2%	
特別利益	1,054,090	1,943,895	54.2%
特別損失	56,523	137,816	41.0%
税金等調整前当期純利益	2,205,853	2,724,805	81.0%
法人税、住民税及び事業税	349,965	89,133	392.6%
法人税等調整額	25,767	363,736	7.1%
当期純利益	1,830,120	2,271,936	80.6%
非支配株主に帰属する 当期純利益	30,500	51,647	59.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799,619	2,220,288	81.1%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較損益計算書（当社単体）

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	2022年3月期 (2021.4.1～2022.3.31)	2021年3月期 (2020.4.1～2021.3.31)	前期比
売上高	10,695,965	10,552,472	101.4%
売上原価	6,539,188	6,581,576	99.4%
売上総利益	4,156,776	3,970,896	104.7%
販売費及び一般管理費	3,482,947	3,555,654	98.0%
営業利益	673,829	415,241	162.3%
(売上高営業利益率)	6.3%	3.9%	
営業外収益	264,670	376,167	70.4%
営業外費用	19,877	32,572	61.0%
経常利益	918,622	758,835	121.1%
(売上高経常利益率)	8.6%	7.2%	
特別利益	945,701	2,380,620	39.7%
特別損失	—	9,178	—
税引前当期純利益	1,864,324	3,130,277	59.6%
法人税、住民税及び事業税	263,416	5,432	4849.3%
法人税等調整額	9,197	360,437	2.6%
当期純利益	1,591,710	2,764,407	57.6%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較売上高内訳書(当社単体)

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位:千円)

	2022年3月期 (2021.4.1～2022.3.31)	2021年3月期 (2020.4.1～2021.3.31)	前期比
売上高	10,695,965	10,552,472	101.4%
放送事業収入	10,431,433	10,268,024	101.6%
放送収入	6,941,479	7,138,412	97.2%
タイム放送料	4,506,930	4,720,327	95.5%
スポット放送料	2,434,548	2,418,085	100.7%
制作収入	2,418,006	2,223,780	108.7%
その他	1,071,948	905,830	118.3%
企画事業収入	190,993	129,796	147.1%
賃貸事業収入	54,752	134,733	40.6%
その他事業収入	18,785	19,918	94.3%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

57期(通期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

57期	56期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	5	大日本印刷
5	6	オレンジ・アンド・パートナーズ
6	8	東急エージェンシー
7	7	エスプロックス
8	70	クオラス
9	16	企画・宣伝協同組合
10	9	放送文化事業

<タイム>

57期	56期	広告会社
1	2	博報堂DYメディアパートナーズ
2	1	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	5	大日本印刷
5	6	オレンジ・アンド・パートナーズ
6	65	クオラス
7	13	企画・宣伝協同組合
8	4	全農ビジネスサポート
9	7	東急エージェンシー
10	8	読売エージェンシー

<スポット>

57期	56期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	エスプロックス
4	4	ユータムエンタープライズ
5	8	東急エージェンシー
6	5	放送文化事業
7	7	ADKマーケティング・ソリューションズ
8	6	アドグリーン
9	15	マッキャンエリクソン
10	44	ジェイアール東日本企画

2022年3月期 決算短信（連結）

2022年5月31日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒坂 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 経営管理局長

(氏名) 東 和志

TEL (03) 3221-0080

配当支払開始予定日 2022年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,989	△5.7	988	35.4	1,208	31.5	1,799	△18.9
2021年3月期	14,837	△16.2	730	△40.4	918	△41.6	2,220	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年3月期	2,008	63	—	—	7.7	3.9	7.1
2021年3月期	2,478	16	—	—	10.5	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 112百万円 2021年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	30,332		24,571		80.0	27,087	66
2021年3月期	31,362		22,899		71.8	25,119	85

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,269百万円 2021年3月期 22,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率(連結) %
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	60 00	90 00	150 00	135	6.1	0.6
2022年3月期	60 00	60 00	120 00	108	6.0	0.5

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当30円00銭(開局50周年記念配当)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規一社
 除外1社 東京マルチメディア放送(株)

(注) 東京マルチメディア放送(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、連結範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	900,000株	2021年3月期	900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,057株	2021年3月期	4,057株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	895,943株	2021年3月期	895,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,695	1.4	673	62.3	918	21.1	1,591	△42.4
2021年3月期	10,552	△17.5	415	△43.3	758	△16.0	2,764	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	1,768	57	—	—
2021年3月期	3,071	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	28,228		23,824		84.4	26,471	32	
2021年3月期	29,483		22,347		75.8	24,830	64	

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,824百万円 2021年3月期 22,347百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。